

2024年8月6日

深化する日米韓安全保障協力と日韓安全保障協力の再始動

(韓国・北朝鮮研究会コメンタリーNo. 8)

東洋英和女学院大学

富樫あゆみ

1. 日米韓安全保障協力の深化と日韓安全保障協力

21世紀以降に展開された日米韓安全保障協力の道程において、2022年の日米韓首脳会談で発表されたプノンペン声明は、その分水嶺となった。冷戦終焉以降、主に北朝鮮抑止を主眼としていた日米韓協力の枠組みを、三か国の合意において「自由で開かれたインド太平洋」の実現へと拡大したからである。プノンペン声明が画期的であった理由は、協力の地理的範囲が北東アジアからインド太平洋へと拡大されたことを意味するのみならず、「自由で開かれたインド太平洋」という国際秩序観を日米韓が共有したことにあった。この新たな協力方針は、続く2023年に開催された日米韓キャンプデービッド首脳会談でも確認された。キャンプデービッド首脳会談では、日米韓協力に関する関連三文書が発表され、プノンペン声明での合意が具体化された。

日米韓首脳共同声明「キャンプデービッドの精神」において「新たな高み」へと引き上げると宣言された日米韓安全保障協力は、着実に深化してきた。2023年10月済州島東方において初めて実施された日米韓空中訓練に続き、12月の日米韓防衛相会談ではミサイル警戒データのリアルタイム共有が開始され、加えて2024年から複数年にわたる三か国訓練計画の策定が合意された。2024年6月には、新たな日米韓共同訓練「フリーダムエッジ」が実施されている。北朝鮮が「アジア版NATO」であると批判したこの共同訓練は、対潜戦や防空のみならず、捜索救難やサイバー領域を含む包括的なものであった¹。なお、これらは「キャンプデービッドの精神」において実施が明記されているものでもある。着目すべきは、6月に実施された日米韓防衛相会談において、日米韓安全保障協力を「制度化 (framework)」することが盛り込まれたことにある。すなわち、2009年に初めて実施された日米韓防衛相会談を契機として、この間進展してきた日米韓安全保障協力は、15年を経て「制度化」することが合意されたのであった。7月28日には、申源湜国防部長官が15年ぶりに訪日し、政策協議や情報共有、訓練などを制度化した「日米韓3か国安全保障協力枠組みに関する協力覚書」が署名された²。

一方で、日米韓安全保障協力は条約を基盤とした「同盟関係」でもなく、また、日韓間では日本

¹ 聯合ニュース、「北朝鮮 韓米日の新共同訓練を強く批判＝「アジア版NATO」」 <https://jp.yna.co.kr/view/AJP20240630000100882> (2024/7/22 閲覧)。

² 防衛省、「日米韓防衛相会談共同プレス声明 (2024年7月28日) (仮訳)」 https://www.mod.go.jp/j/approach/ampo/2024/0728d_usa_kor-j.html (2024/7/30 閲覧)。

が豪州や英国と署名したような「安全保障協力に関する共同宣言」も存在しない³。もちろん冷戦期から日韓間において安全保障をめぐる連帯は存在してきたが、21世紀以降、今日に至る日米韓安全保障協力は、日本と韓国の共通する同盟国である米国を支柱として発展してきた。したがって、2021年の日米首脳会談で日米が「グローバル・パートナー」であることが確認され、2023年4月の米韓首脳会談では米韓同盟が「グローバル包括的戦略同盟」へと格上げされてきたことも、日米韓安全保障協力が急速に拡大する基盤となってきた。

実際、2022年以降に展開されている日米韓安全保障協力の拡大が、日韓安全保障協力の強化も伴ってきたと評価することは難しい。2018年の「レーダー照射事件」以降、日韓間での安全保障協力は中断されていたからである。2024年6月に開催された日韓防衛相会談が日韓間での本格的な協力再開の契機と言えるが、日韓が日韓安全保障協力の再開を合意するまでの過程は、日米韓安全保障協力の拡大と同様に迅速であったわけではない。2023年3月の日韓首脳会談において日韓安全保障対話の早期実現が合意されてから、キャンプデービッド首脳会談を経て、再開まで実質的には1年以上を要したことになる。この背景には様々な要因があるが、その一つに、日韓両国にとって「日韓」の枠組みでの安全保障協力を早急に再開すべきインセンティブが低下していたことを看過することはできない。冷戦終焉の前後に芽吹いた日韓安全保障協力の主たる目的は北朝鮮との均衡にあり、その役割は2009年から本格的に開始した日米韓安全保障協力が担うようになったからである。近年では、日米韓の枠組みが日韓関係の悪化によって断絶した日韓安全保障協力を下支えする構造となっていた。

2. 日韓安全保障協力復活にむけた兆しと韓国の反応

このような状況だからこそ、日韓安全保障協力が本格的に再開したことは歓迎すべきである。日韓二国間での協力拡大は、今や「新たな高み」へと向かう日米韓安全保障協力の基礎となるのはもちろん、北東アジアの緊張が高まる今日において、隣国との軍事的な信頼醸成は日本にとって危機管理の観点から重要な課題となるからである。

2024年6月の防衛相会談では「日韓防衛相共同プレスステートメント」が発表され、日韓防衛実務者対話や日韓ハイレベル交流再開が合意された。この会談の主たる成果は、「レーダー照射事件」を「決着」させることによって、中断されていた日韓安全保障協力を公式的に再開したことにある。会談では、事件の再発防止を目的として、「海上自衛隊と韓国海軍の艦艇及び航空機の円滑かつ安全な運用のための意図表明文書」が両国で合意された。意図表明文書には、「既存の通話チャンネルを活用し、平素から意思疎通を強化」するなど、信頼醸成の促進を中心とする信頼復元措置が盛り込まれた⁴。そのほか、この会談で着目すべきは、日韓安全保障協力の重要性が、日米韓安全保障協

³ 日韓間では、安全保障協力をめぐる合意文書として2009年に「日本国防衛省と大韓民国国防部との防衛交流に関する意図表明文書」が締結されている。

⁴ 防衛省、「海上自衛隊と韓国海軍の艦艇及び航空機の円滑かつ安全な運用のための意図表明文書の概要」https://www.mod.go.jp/j/approach/exchange/area/2024/20240601_kor-j_b.html（2024/7/29閲覧）。

力と同様に「北朝鮮の脅威を抑止するためだけではなく、自由で開かれたインド太平洋の実現のために不可欠」であると、日韓間で合意されたことにある⁵。

では、日韓安全保障協力の再開を韓国はどのように評価しているのだろうか。とりわけ、日韓安全保障協力の進展が韓国国内からの批判的な世論によって左右されてきたことに鑑みると、韓国国内の反応に注目する必要があるだろう。加えて、尹錫悦大統領の国政評価支持率は20%後半から30%前半で推移し、依然として低い水準にある⁶。しかし、その批判は内政に向けられ、意外にも政権への肯定的評価は外交や国防安全保障政策にある⁷。事実、日韓安全保障協力の本格的な再開となった2024年6月日韓防衛相会談以降も、韓国国内から聞こえてくる批判の声は少ない。

その背景には、文在寅前政権とは異なり、現政権が日韓安全保障協力を日米韓協力の脈絡の中で位置づけていることがある。確かに、日米韓および日韓安全保障協力の目的が自由で開かれたインド太平洋の実現へと拡大されたが、一方で韓国にとって喫緊の課題は北朝鮮抑止にあり、安全保障協力の一次的な目的もここにある。北朝鮮への強硬姿勢を維持する尹錫悦政権にとっては、日米韓協力が北朝鮮抑止の「一丁目一番地」であり、これを補填し強化する日韓安全保障協力はこの観点から正当化される。

3. おわりに

2022年から拡大してきた日米韓安全保障協力とは対照的に、日韓安全保障協力はようやく再開の兆しを見せたにすぎない。「汚物ふうせん」にはじまり、急速な露朝接近、北朝鮮による対南政策の変化など、緊張する北東アジア情勢が韓国にとって深刻さを増せば増すほど、尹錫悦政権の戦略は日米韓協力をを用いた北朝鮮抑止へと傾注する。一方、韓国にとって、日韓安全保障協力の再開と強化は日米韓協力を資するものであるが、日本とは同盟関係にないという意味で日米韓協力とは同義ではない。これは日本にとっても同様である。日韓安全保障協力が復元し、持続的に強化されるかは、日韓両国の管理と関与にかかっている。日本と韓国は、激化する米中競争と露朝接近という混迷する北東アジアにおいて、最も隣接する国家である。今後、両国が直面する課題は、「日韓」の枠組みこそが「日米韓」を支える状況をどのように醸成していくかにある。「日韓」を「日米韓」の下部組織とさせない志向が、日本にとって安全保障戦略の地平を切り拓くことになるだろう。

⁵ 防衛省、「日韓防衛相共同プレスステートメント」https://www.mod.go.jp/j/approach/exchange/area/2024/20240601_kor-j_a.html (2024/7/24 閲覧)。

⁶ 갤럽, 「데일리 오피니언 제 592 호(2024년 7월 4주) - 장래 정치 지도자 선호도, 파리 올림픽(7월 통합 포함)」<https://www.gallup.co.kr/gallupdb/reportContent.asp?seqNo=1502> (2024/7/24 閲覧)。

⁷ 갤럽, 「데일리 오피니언 제 588 호(2024년 6월 4주) - 국민의힘 대표 경선 선호 후보, 채 상병 사건 특검, 주변국 관계 (6월 통합 포함)」<https://www.gallup.co.kr/gallupdb/reportContent.asp?seqNo=1493> (2024/7/24 閲覧)。